

今日のキーワード「訪日外客数」は年間過去最多を更新（日本）

日本を訪れる「訪日外客数」（外国人旅行者数）を知るには、日本政府観光局（JNTO）が発表する「訪日外客数」が参考になります。毎月下旬に、前月の「訪日外客数」の多い世界20カ国・地域の推計値が公表されます。2016年10月には初の年間2,000万人を突破しました。安倍政権の成長戦略「日本再興戦略2016」では、2020年には「訪日外客数」を4,000万人とする目標が掲げられています。

ポイント1

2016年の年間「訪日外客数」は2,403万人 前年比+21.8%、初めて2,000万人突破！

- JNTOが17日に発表した12月の「訪日外客数」（推計値）は、前年同月比+15.6%の205万1千人となり、12月として過去最高を更新しました。また2016年の年間では、前年比+21.8%の2,403万9千人となり、JNTOが統計を開始した1964年以来、過去最多となりました。このうち72.7%を東アジア（韓国、中国、台湾、香港）からの訪日客が占めており、前年の71.9%からさらにシェアが高くなりました。

ポイント2

インドネシアが最も高い伸びを記録 ロシアを除き、各国・地域とも2桁増

- 年間の「訪日外客数」の伸び率を国・地域別に見ると、インドネシアが前年比+32.1%と最も高く、次いでフィリピンが同+29.6%、マレーシアが同+29.1%と約30%の高い伸びとなりました。訪日客のうち最も多くを占める中国からは同+27.6%と、2015年の同+107.3%からは伸び率が低下しましたが、他の国・地域と比べて相対的に高い伸びを維持しています。各国・地域とも2桁増となる中、ロシアでは経済の停滞などにより海外旅行需要が低迷していることが訪日旅行市場にも影響し、「訪日外客数」はほぼ前年並みに止まりました。



今後の展開

「訪日外客数」の更なる増加に向け、“日本の魅力”をアピール！

- 2016年は、ロシアを除く全ての国・地域で年間の「訪日外客数」が過去最高を更新しました。この背景には、クルーズ船の寄港数の増加や、航空路線の拡充、ビザ発給要件の緩和、消費税免税制度の拡充などに加え、各国・地域毎の継続的な訪日旅行プロモーションの効果があります。例えば、中国では個人旅行が増加する中で、体験型観光をPRする特設サイトを開設したり、韓国では「知れば知るほど、行けば行くほど、日本」といったキャッチコピーのCMが放映されました。「訪日外客数」が急増する中で、これまで多く見られた高額品等の買い物を主目的として初めて訪日する人が、日本の伝統や食文化等の日本独自の魅力を体験することでリピーターとなるケースが増えてきています。政府が掲げる2020年に「訪日外客数」を4,000万人とする目標の達成のためには、更なる日本のファンを増やすべく、世界への“日本の魅力”のアピールが欠かせません。

ここも チェック！

2017年 1月18日 「さくらレポート」は3地域で判断引き上げ（日本）
2016年12月16日 成立した「統合型リゾート」法（日本）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。